(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 21 September 2018

(8) Contact point for the notice : Shinobu Ogino, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

○第２号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 借入件名及び予定数量

人工知能技術を活用したシステム構築に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。

(4) 借入期間　平成31年２月１日から平成34年12月31日

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で、当該利用期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所　調達仕様書による。

(6) 入札方法　入札金額は上記１(2)に要する一切の費用を含めた総価を記載すること（内訳は賃貸借料及び撤去料に分けて記載すること。）。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札の際には、機能証明書を提出し、技術審査を受けなければならない。

2　競争参加資格

(1)～(2)　第１号の２の(1)～(2)に同じ。

(3) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付55会第543号）により、平成28・29・30年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)～(5)　第１号の２の(4)～(5)に同じ。

(6) 調達仕様書11.4の閲覧資料を閲覧した者であること。

3　入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、以下の証明書を入札書・証明書の受領期限までに提出しなければならない。

(1) 平成28・29・30年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し。

(2) 特許庁の交付する入札説明書に基づいた機能証明書。

4　入札書の提出場所等

(1) 入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　小島　智行　電話03―3581―1101内線2214

(2) 入札説明書の交付場所　上記４(1)にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　平成30年８月20日11時00分　ＪＴビル17階特許庁審判部第２共用会議室

※ＪＴビル17階までお越しいただき、警備員に入札説明会参加の旨お伝えください。なお、入室手続の際に手荷物検査を行います。

(4) 入札書・証明書の受領期限　平成30年９月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

(5) 開札の日時及び場所　平成30年10月17日14時00分　特許庁庁舎８階特許庁総務部会計課入札室

(6) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。

5　その他

(1)～(7)　第１号の５の(1)～(7)に同じ。

(8) 資料閲覧の申込方法　調達仕様書12ページに記載。機密保持誓約書は特許庁ウェブサイトに掲載した所定の様式を使用すること。

(9) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenjiro Iwaki Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office

(2) Classification of the services to be procured : 14

(3) Nature and quantity of the products to be rent : Lease and maintenance services of hardware for system using artificial intelligence technology 1 set

(4) Rent period : From 1 February 2019 through 31 December 2022

(5) Rent place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

④ Are not the subject of (a) an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; (b) an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or (c) an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑤ Be a person who took a grant of a tender manual

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 28 September 2018

(8) Contact point for the notice : Tomoyuki Kojima, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年８月８日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　平井　秀輝

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 購入等件名及び数量　平成30―34年度道路巡回システム機器賃貸借（保守等含む）一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 借入期間　平成31年２月１日から平成34年９月30日まで

(5) 借入場所　四国地方整備局管内

(6) 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額は、各社において設定する月額賃貸借料及び月額保守料に履行期間を乗じて算出した総価とする。

(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。